

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟

原発ゼロ・ 自然エネルギー基本法案

(参考資料①)

基本理念

(前略) 全ての原子力発電は即時廃止する。

(中略) 我が国のエネルギー政策においても、
新たな産業と雇用を創出する成長戦略の柱として、
安定的な電源となる自然エネルギーへ全面的に転換する。

このようなエネルギー構造の転換は、(中略)
将来世代にわたる国民の生命と健康が守られ、
平和のうちに安心して暮らせる
自然エネルギー社会の形成に資するものである。

1月10日にこれが発表されましたが、
1月14日の産経新聞「主張」(他紙の社説に相当)に
この法案に対するツッコミが掲載されました。
原発を推進する側がこの法案をどう受け取ったか?って、
私たちは知っておいたほうがいいと思うので。。。

産
経
新
聞

原発ゼロ法案 これでは国が立ちゆかぬ

1月14日主張

「亡国基本法案」と呼ぶしかないだろう。

ゼロ原発・オール再生可能エネルギーは、
夢想の虚論である。

参考資料

①原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟HP「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」

<http://genjiren.com/basiclaw.html>

②原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟HP「2018年2月6日発行のメルマガ第15号」

<http://www.genjiren.com/mailmagazine.html>

経済性

小泉氏らの法案は、原発を（中略）負の存在と非難している。一方、太陽光や風力発電の高い電気代が年々、家計に重くのしかかっている事実には触れていない。多くの原発の停止で、年間3・6兆～1・3兆円もの国富流出が止まらない。こうした不都合な現実からは目をそらすのか。

エネルギー
安全保障

安価で安定した電力の確保は、国と文明の維持・発展に不可欠の条件である。日本が先の不幸な大戦を避けられなかった理由が、海外からの石油の封鎖にあったことを思い出すべきだろう。

（中略）

小泉氏らは、日本が資源に乏しい島国であることを完全に無視している。

従来の政策

日本の原子力発電は、各原発の立地地域をはじめ再処理工場を抱える青森県を理解と、米国や英仏の協力の上に成立している。原発の全面廃止や核燃料サイクル政策からの一方的な撤退は、築き上げた信頼関係を土足で踏みにじる行為に等しい。人々を安易な脱原発論に巻き込む法案は、国民の絆にも水を差す。

最後に一言

原自連のメルマガによれば、産経新聞社に反論を送って、紙面への掲載を求めたものの、期限までに回答がなく、『電話連絡をして、「回答拒否したと受け取っていただいて構わない」と電話口で対応され』たそうです。(参考資料②)

送った反論は原自連のホームページに出てきましたので、産経の主張と合わせて見ると面白いかも。欲を言えば、この原自連の反論に出典をもう少し具体的に書いて欲しかったです。

まあ、自分でちゃんと裏を取るしかないですね。

そして、産経新聞が反論を掲載して、議論が始まればお互いのために良かったのに、とつくづく思います。今回紹介した産経新聞の主張に賛同する人も、たくさんいるはずで。

「原発推進」「原発反対」の間にもたくさん考えはあるはずで、こういった議論を公開することで、みんなの視界が広がると思うんですが。。